

なんぶ創生総合戦略

令和元年 11 月改訂版
南 部 町

— 目次 —

南部町の地方創生に向けて	1
I なんぶ創生戦略プロジェクト	3
1 基本的な考え方	3
2 戦略プロジェクト	4
① 花の里山（フラワータウン）創生	4
② 学びと遊びと癒しのフィールド里山創生	5
③ 「医療発祥の地」としての統合医療の里山をPR	6
④ 里山風サインの整備	7
⑤ 里山景観の保全と創出	7
⑥ 空き家の再生と活用	8
⑦ 町内でお金が循環する仕組みの創出	9
⑧ デザイン性の高い土産物と里山エコ商品の開発	10
⑨ 里山資源等を活用した自然エネルギーへの取組	11
⑩ 法勝寺川周辺のにぎわい創出	12
⑪ さいはく分館周辺のにぎわい創出	13
⑫ 緑水湖地区のにぎわい創出	14
II なんぶ創生総合戦略（施策分野）	15
1 産業振興・効用創出	15
2 移住・Uターンの促進	23
3 少子化対策・子育て支援	27
4 地域の活力創出	31

南部町の地方創生に向けて

南部町では、このたび、地方創生に向けた地方版総合戦略として「なんぶ創生総合戦略」を策定しました。策定にあたっては、本町独自の取組みとして、各分野でご活躍の町内外の方で構成する「なんぶ創生 100 人委員会」を設置し、いただいた提案を尊重して策定しました。この総合戦略は人口減少社会への処方箋となるものであり、その実現を通して、50 年先、100 年先も本町が輝き続けられるよう、持続可能な地域社会を目指して地方創生に取り組んでまいります。

I 総合戦略策定の目的

本格的な人口減少社会の到来を見据え、出生率の向上と移住の拡大により人口減少に一定の歯止めをかけるとともに、町の活力を創出して人口が減少しても持続可能な南部町を実現することを目的として、「なんぶ創生総合戦略」を策定するものです。

II 総合戦略の構成

「なんぶ創生総合戦略」は、「産業振興・雇用創出」、「移住・Uターンの推進」、「少子化対策・子育て支援」及び「地域の活力創出」の4つの取組みを柱に据え、各分野ごとに「基本目標」、「講ずべき施策に関する基本的方向」及び「具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）」を盛り込むとともに、そのうち地元への集客や経済効果につながる施策を材料として、「里山デザイン」をコンセプトに12本の戦略プロジェクトを組み立てています。この戦略プロジェクトを1次戦略として先行実施し、その他の施策の展開につなげていきます。

1 取組みの4つの柱

①「産業振興・雇用創出」

商工業、農林業、観光業等の各分野の産業を振興し、地元経済の発展とともに、魅力のあるしごとを創出して雇用効果をもたらし、定住のための基礎づくりを行います。

②「移住・Uターンの推進」

移住希望者への情報発信を充実させ、受入環境も整備して、大都市圏からのU・J・Iターンを促進します。

③「少子化対策・子育て支援」

若者の結婚、出産、子育てを切れ目なく総合的に支援し、出生率の向上につなげます。

④「地域の活力創出」

町民の安全・安心な暮らしを守り、町民の元気と地域のにぎわいを創出することにより、魅力的な定住環境をつくります。

2 戦略プロジェクト

戦略プロジェクトは地元への集客や経済効果につながる施策を材料として、そこにデザイン的なアイデアを付加し、「里山デザイン」をコンセプトとして、その実現に向けた具体的な道筋を示しています。これを呼び水として先行実施することで、総合戦略全体の推進力につなげます。

Ⅲ 総合戦略の実現に向けて

総合戦略を実現していくために、役場だけでなく、町民、町内の各種団体・事業所、町外から本町を応援してくださる方など、官民の力を結集し、7つの地域振興協議会とも連携しながら進めていきます。

1 官民の力の結集

本町では、産官学金労言の各分野でご活躍の町内外の方で構成する「なんぶ創生 100 人委員会」を設置し、その提案をもとに総合戦略を策定しました。総合戦略の実現に向けても、この委員会で培われた英知とネットワークを推進力として活用してまいります。

具体的には、この委員会を母体としてまちづくり会社を設立し、官の力のみでは実現が困難な分野や民の力でこそ効果の上がる分野について、施策の推進組織とします。

2 地域振興協議会との連携

本町には、住民自治組織として7つの地域振興協議会が9年前に設置され、住民に身近な地域づくりの組織としてすっかり定着しています。総合戦略の実現に向けても、地域振興協議会としっかり連携をとり、住民の理解と協力を得ながら施策を進めます。あわせて、地域振興協議会の法人化等、その組織体制の充実・強化を支援します。

3 役場各課の連携

総合戦略実現の要として、役場の内部でも各課の連携を密にし、情報の共有と共通認識を図り、施策を強力に進められる体制を整えます。

Ⅳ 計画期間

2015 年度（平成 27 年度）から 2019 年度（平成 31 年度）までの 5 年間

Ⅴ 検証の実施

総合戦略の推進にあたっては、施策の実施計画を定め、着実な実現を目指します。

あわせて、重要業績評価指標（KPI）の進捗状況など施策の効果を検証するため、外部の有識者で構成される第三者機関を設置して毎年検証を行い、その提言をもとに、総合戦略の施策の見直しなど総合戦略の改定を行います。

I なんぶ創生戦略プロジェクト

1 基本的な考え方

南部町地方創生総合戦略を実現するための戦略として、まず、町内の特徴ある観光地のブラッシュアップ、魅力的な土産物などの商品開発とそれらの情報発信に取り組み、町内の魅力創出による集客や移住を促進します。観光はこれからの成長産業と目されています。

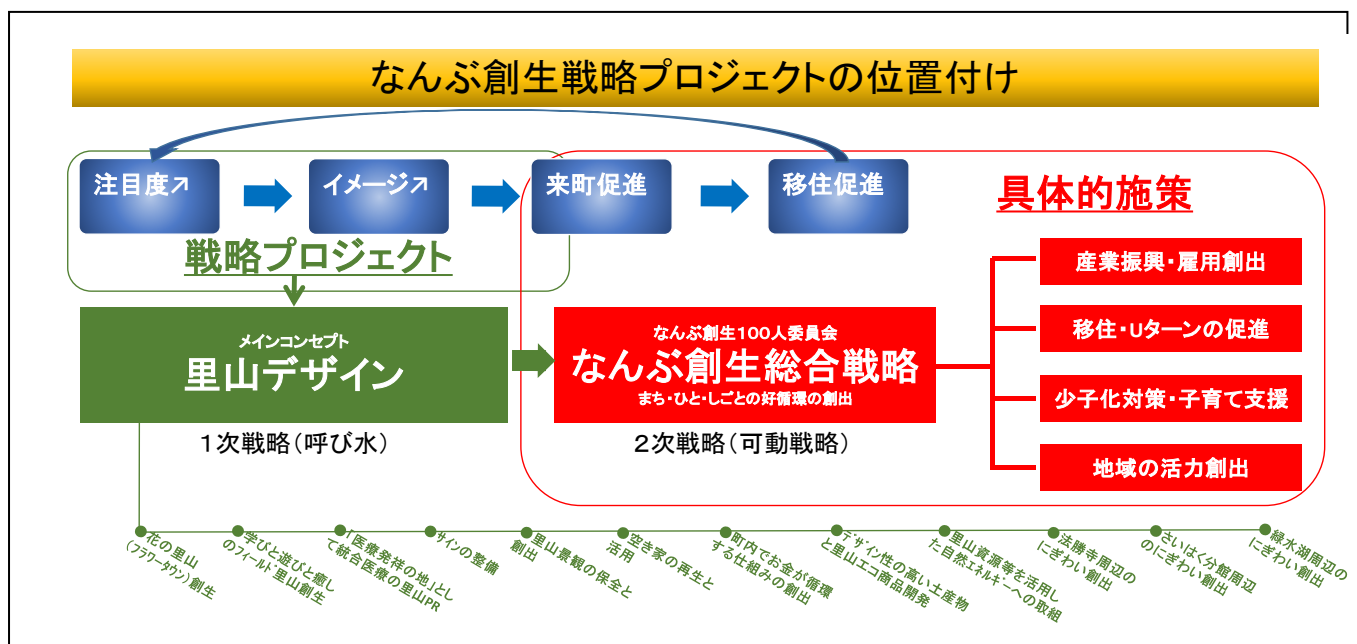
その効果により、町内にヒト、モノ、カネの好循環をもたらし、地域に活力を生み出します。あわせて、これまで南部町が不得意と考えられてきた集客の分野をあえて先行的な戦略と位置付けることにより、南部町の変化の兆しを住民の皆さんが感じ、意識の高揚を図ることで、総合戦略の推進力を高めることができます。

また、南部町の特徴として、米子市にほど近い距離にありながら豊かな自然や文化を享受できる、いわゆる「里山」のよさを前面に打ち立てて、「里山デザイン」を基本コンセプトとして集客を図っていかうと考えています。

こうした考え方を基本に、次に提案する戦略プロジェクトは、1次戦略として「なんぶ創生100人委員会」から提案された施策のうち集客につながる「呼び水の案件」で編集し、そこにデザイン的なアイデアを付加しています。その後、2次戦略として、そのほかの提案施策を優先順位を考慮しつつ展開していきます。こうした戦略をリードする人づくりもあわせて進めていきます。

◎1次戦略（呼び水戦略）→ 2次戦略（まち・ひと・しごと可動戦略）

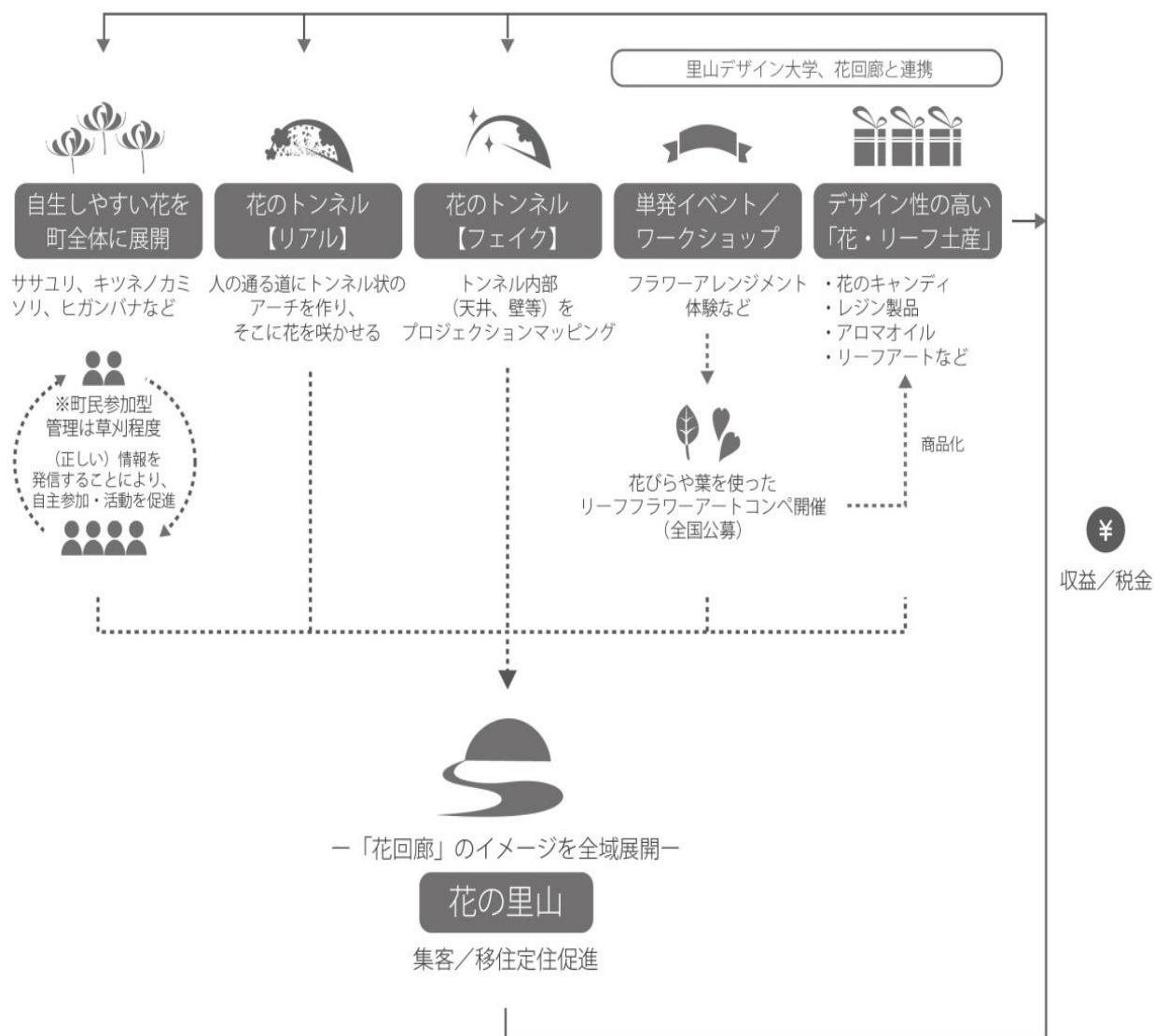
◎なんぶ創生メインコンセプト 「里山デザイン」



①花の里山（フラワータウン）創生

花回廊から受けるイメージを町内全体に展開～耕作放棄地、あぜ道、公園、道端などいたるところに四季の花を植え、花回廊からの誘導を促進する。

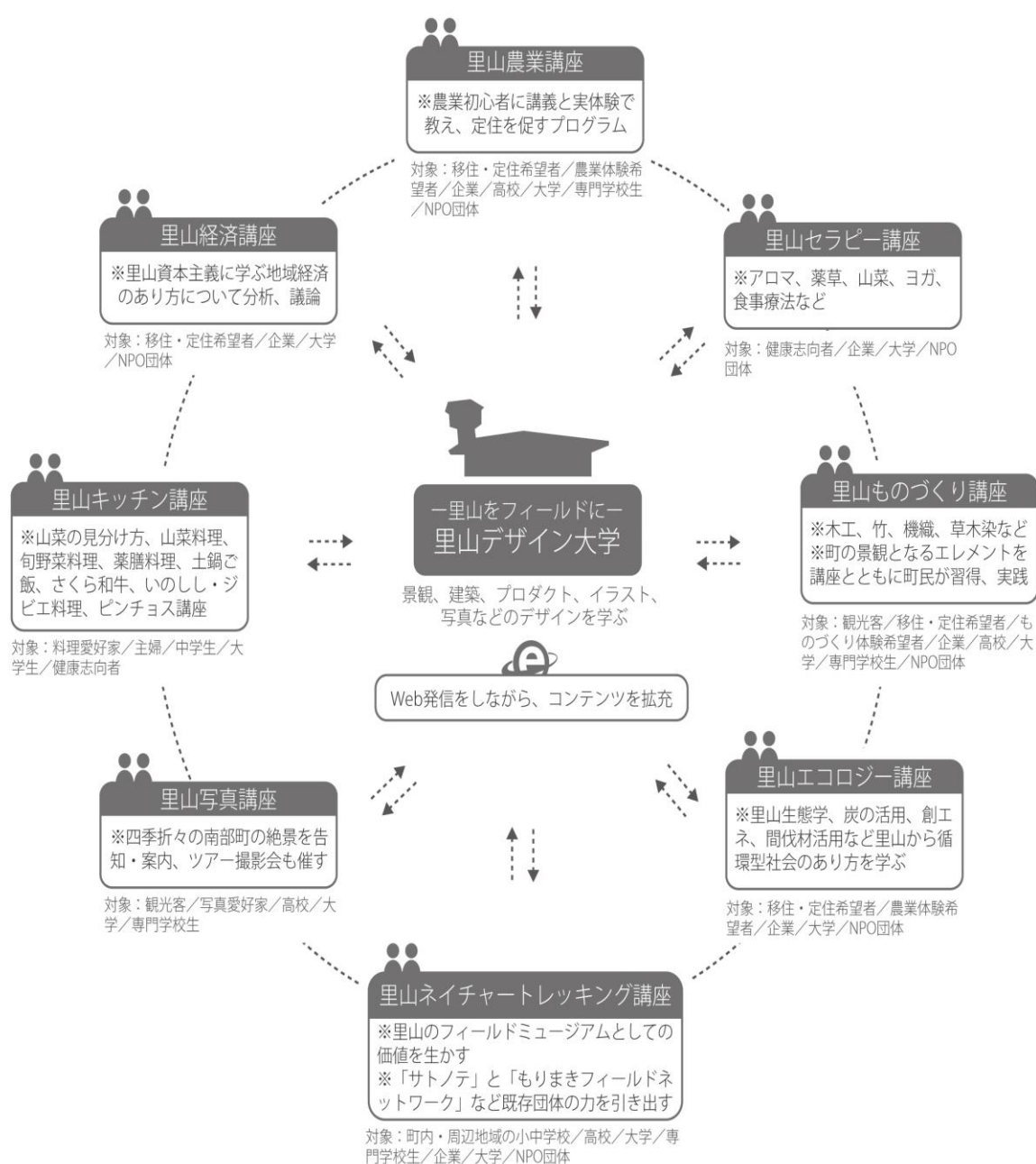
「野の花」や道の駅などで販売する土産にも、プリザーブドフラワーのデザインアレンジメントを展開する。



②学びと遊びと癒しのフィールド里山創生

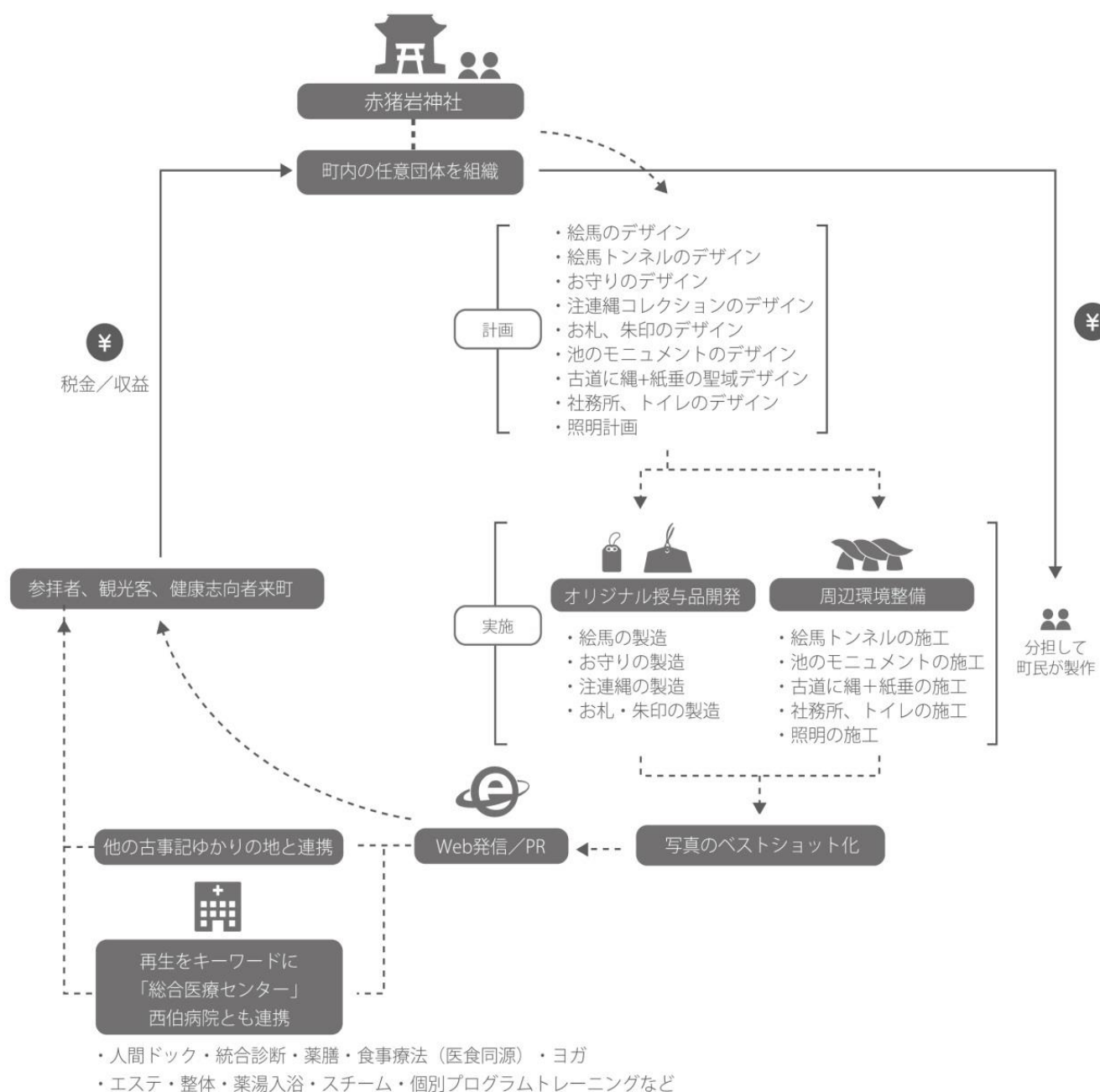
豊かな里山の自然を活かし、幼児期の自然とのふれあい、少年少女期の昆虫採集やアドベンチャー、大人になってからの農林業体験や里山遊びなど、各世代の学びと遊びの拠点として、また森林セラピーなど癒しの拠点として、7つの地域振興協議会単位でそれぞれ特色ある里山の創生に取り組み、企業研修、自治体研修、大学のフィールドワーク、サークル、NPO など外からの集客も図る。

また、南部町の里山をフィールドに、里山での暮らしや遊びを学ぶ場として、また、景観、建築、プロダクト、WEB、イラストや写真などのデザインを学ぶ場として「里山デザイン大学」を設立し、来訪者はもとより、地元子ども達に対して良質のデザイン教育（身の回りの問題を解決していく方法を学ぶ教育）を行う。



③「医療発祥の地」として統合医療の里山をPR

赤猪岩神社周辺をはじめとする「古事記ゆかりの地」の観光資産としての魅力向上を絵馬トンネルなど周辺地域のビジュアル的なテコ入れや、町外神社連携による情報発信で図りつつ、大國主命再生神話と医療発祥の地を結び付け、統合医療による体質改善プログラム等を提案し、再生の力が漲る豊かな里山のイメージ作りを行う。人間ドック、統合診断、薬膳・食事療法（医食同源）、ヨガ、エステ、整体、薬湯入浴・スチーム、個別プログラムトレーニングなどワンウィークステイから長期ステイで都会からの集客を図る。



④里山風サインの整備

観光地の入り口となるサインをデザイン統一し、案内表示をシステム化する。英語表記も合わせる。また、サイクリングロードと連動するサインを設置、サイクリストの行き交うまちを創出する。（周辺地域との連動が必要）

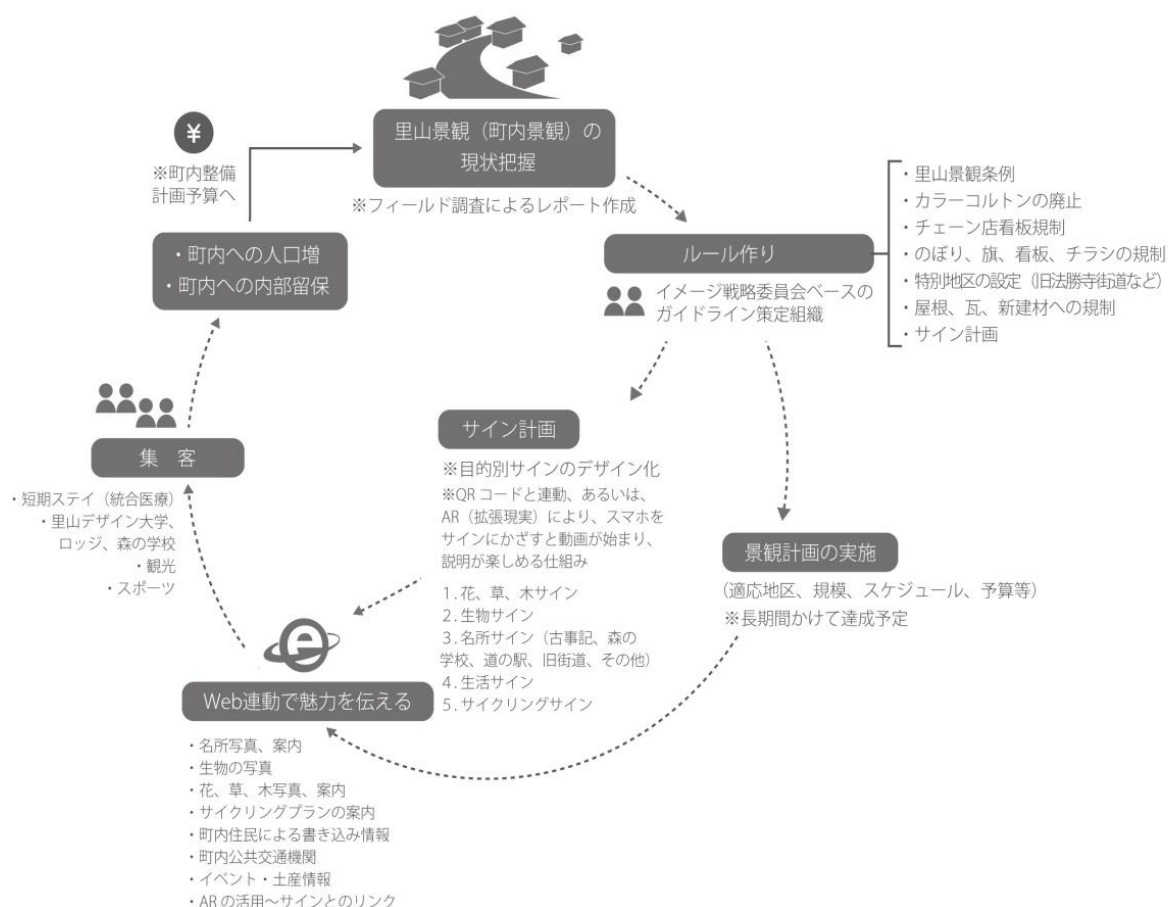
これに連動させて、目的別ルートパンフレットを作成するとともに、花や木の種類を四季ごとに表記するなど、集客に対応する。

⑤里山景観の保全と創出

里山景観条例を制定し、町の景観を損ねる看板、のぼり、ちらし貼り、老朽化テント、カラーコルトンなど新建材やデザインに対して、長期計画で条例のガイドラインベースに沿って更新対応していき、美しく、町自体が資産価値対象（被写体となる原風景作り）となる状態を目指す。

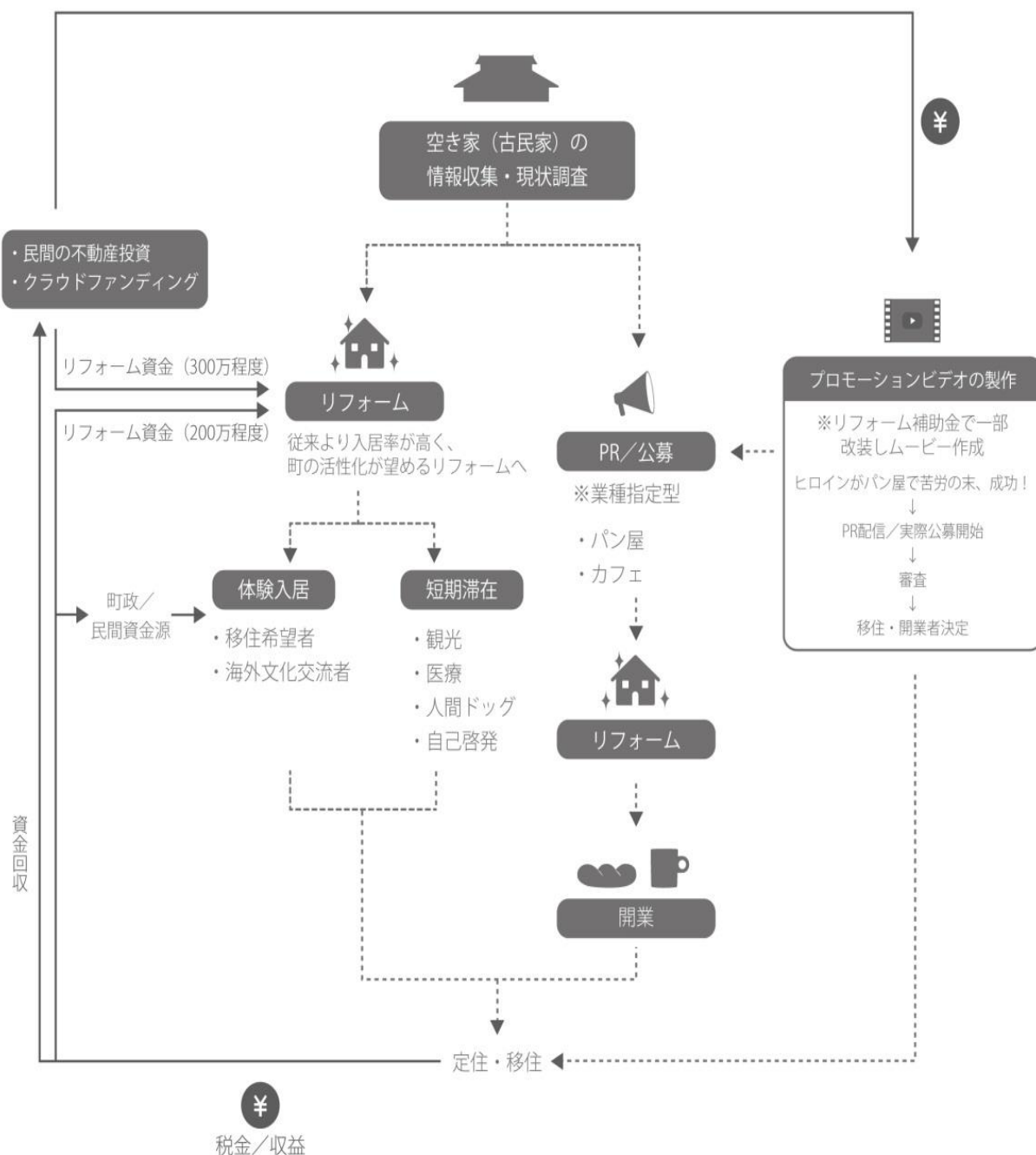
また、魅力的な里山景観を見せる「視点場」を創出し、インスタグラム（写真 SNS）を駆使して、南部町の風景写真を世界に発信し、「視点場」への誘客を促進する。

あわせて、特定地域を設定し、安価に統一感が図れる普段の日の暖簾、ハレの日の着物暖簾、ソーラーLED 電球色竹編み籠照明、犬祓い、風車で里山の風情を高め、集客景観地区として整備する。



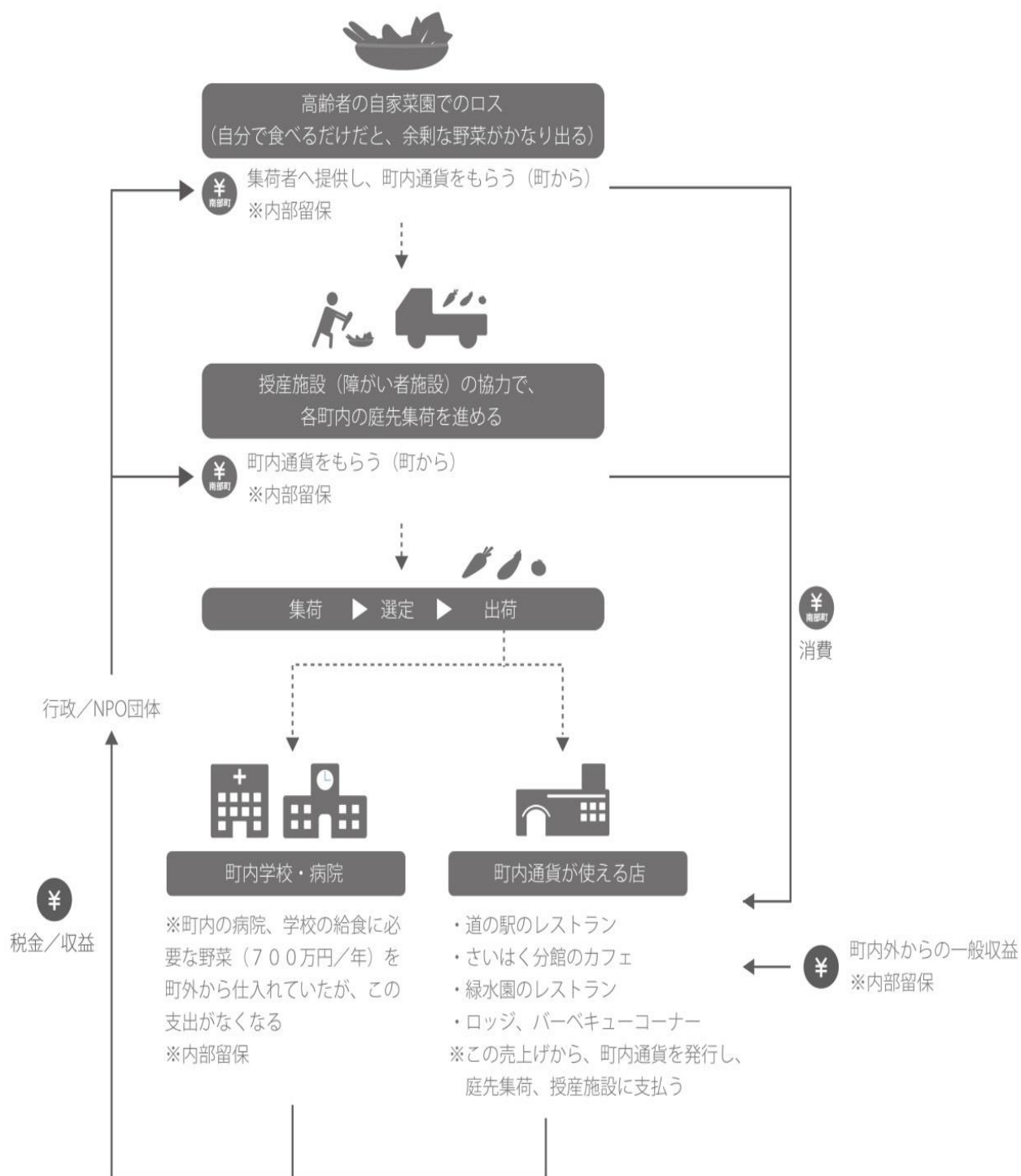
⑥空き家の再生と活用

空き家となった民家をリフォームする際に、都心部からの移住を促進するために、デザイン性を高くし前住者の気配を消すことで、入居しやすい状況を生み出す。また、こうして再生された民家を、移住者に貸すだけでなく、業種指定型（パン屋など）、体験宿泊型、CCRC 型、古民家レストラン、古民家リゾートホテルなどの目的別企画で運営していく。内外装デザインの投資回収を図る仕組みをファンド、家賃回収など様々な方法で考えていく。



⑦町内でお金が循環する仕組みの創出

授産施設の協力による庭先集荷で、余剰の野菜を集荷し、町内の病院、学校、レストランに供給する仕組みを作る。また、野菜、果実などの提供者には町内だけに流通する町内通貨で支払い、所得の内部留保を図り、お金が町内で循環する仕組みをつくる。

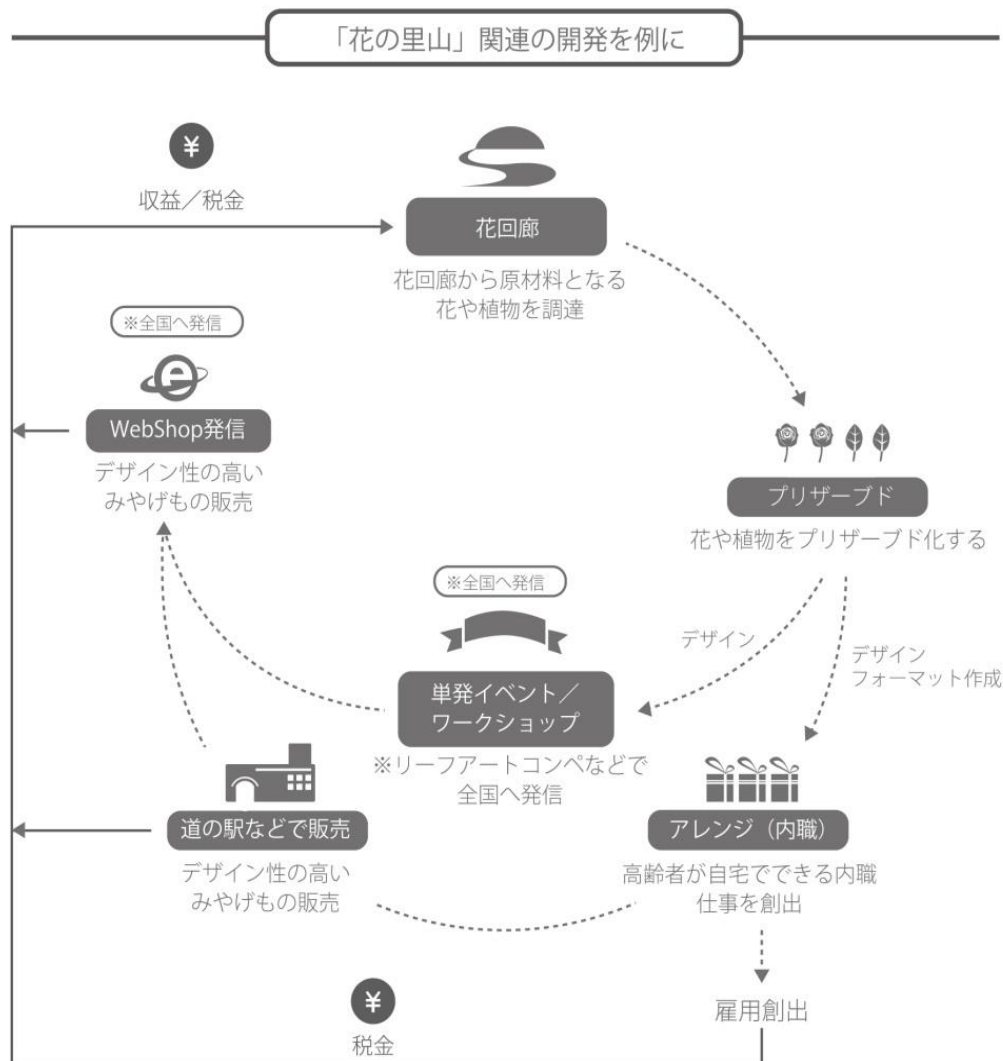


⑧デザイン性の高い土産物と里山エコ商品の開発

地域の特産物を都会の目線で味のありかたやパッケージを考え、デザイン性の高い土産物をつくる。また、里山のエコライフを楽しめる商品開発を行う。

【具体例】

- ・デザイン土産～祐生のレトロ感覚を上手くアレンジしたもの、安部朱美人形フィギュア、自然素材を用いたデザイン土産（プリザーブドフラワーギフト、リーフアート、枝ペン） など
- ・味覚～竹スルメのリパッケージ、富有柿のパティシエスイーツ開発、イチジクジャムなどのフルーツジャムリパッケージ、漬物・味噌などのリパッケージ、米粉ベーカリー、薬草・薬木・ハーブ・ポプリ・フルーツの開発、五穀米リパッケージ など
- ・古事記ゆかりの地～赤猪岩神社をはじめとする古事記ゆかりの地のグッズ開発を行う。お守り、お札、朱印、絵馬、しめ縄 など。
- ・エコライフ商品開発～ロケットストーブ、薪資源、炭水電池 など



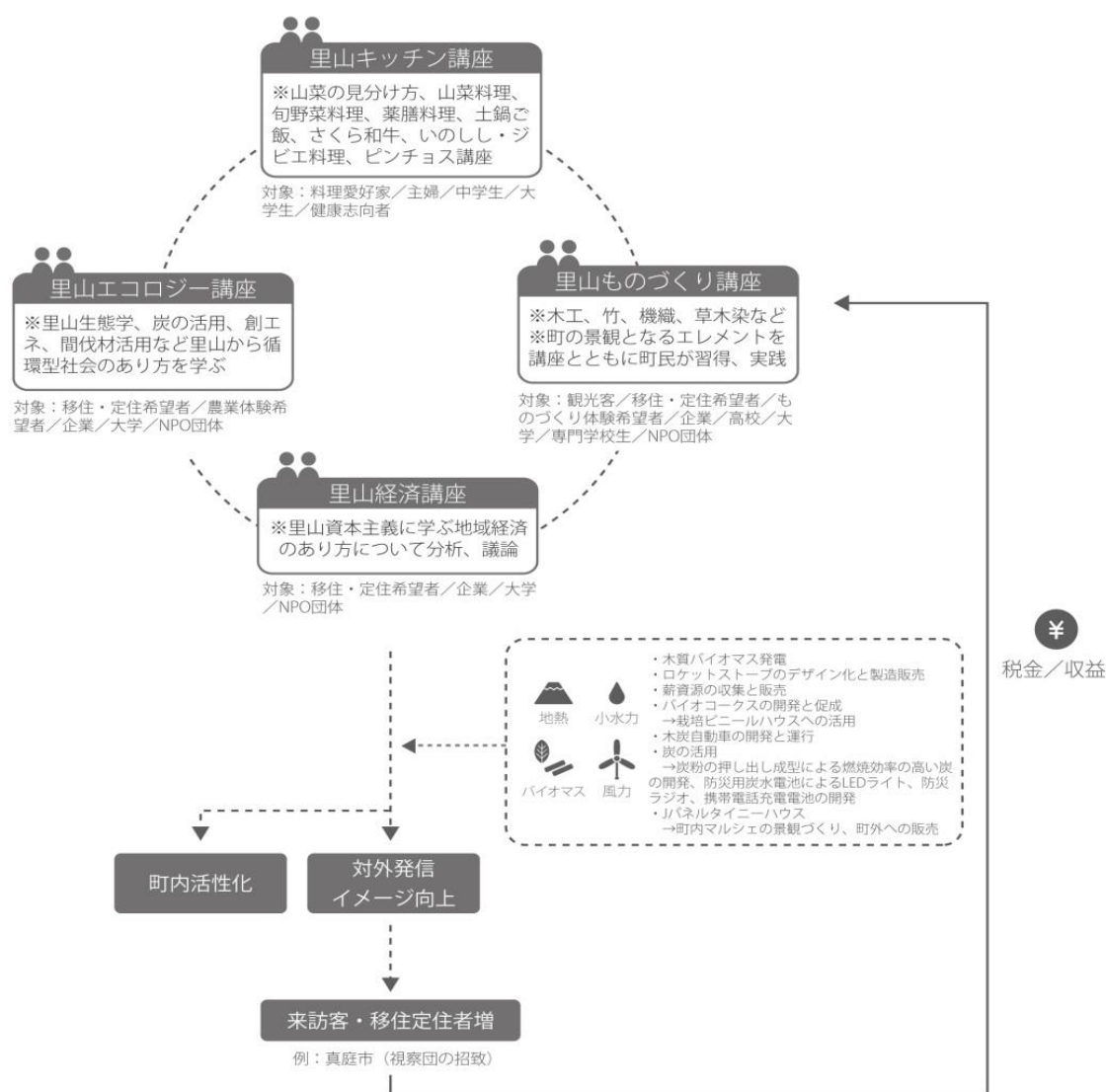
⑨里山資源等を活用した自然エネルギーへの取組

南部町の里山資源等を利用した自然エネルギーへの取り組みを進め、化石エネルギーへの依存を減らし、所得の内部留保を図る取り組みをPRする。

里山デザイン大学とも連携し、以下の取り組みのワークショップを公開する。(WEB,出版)

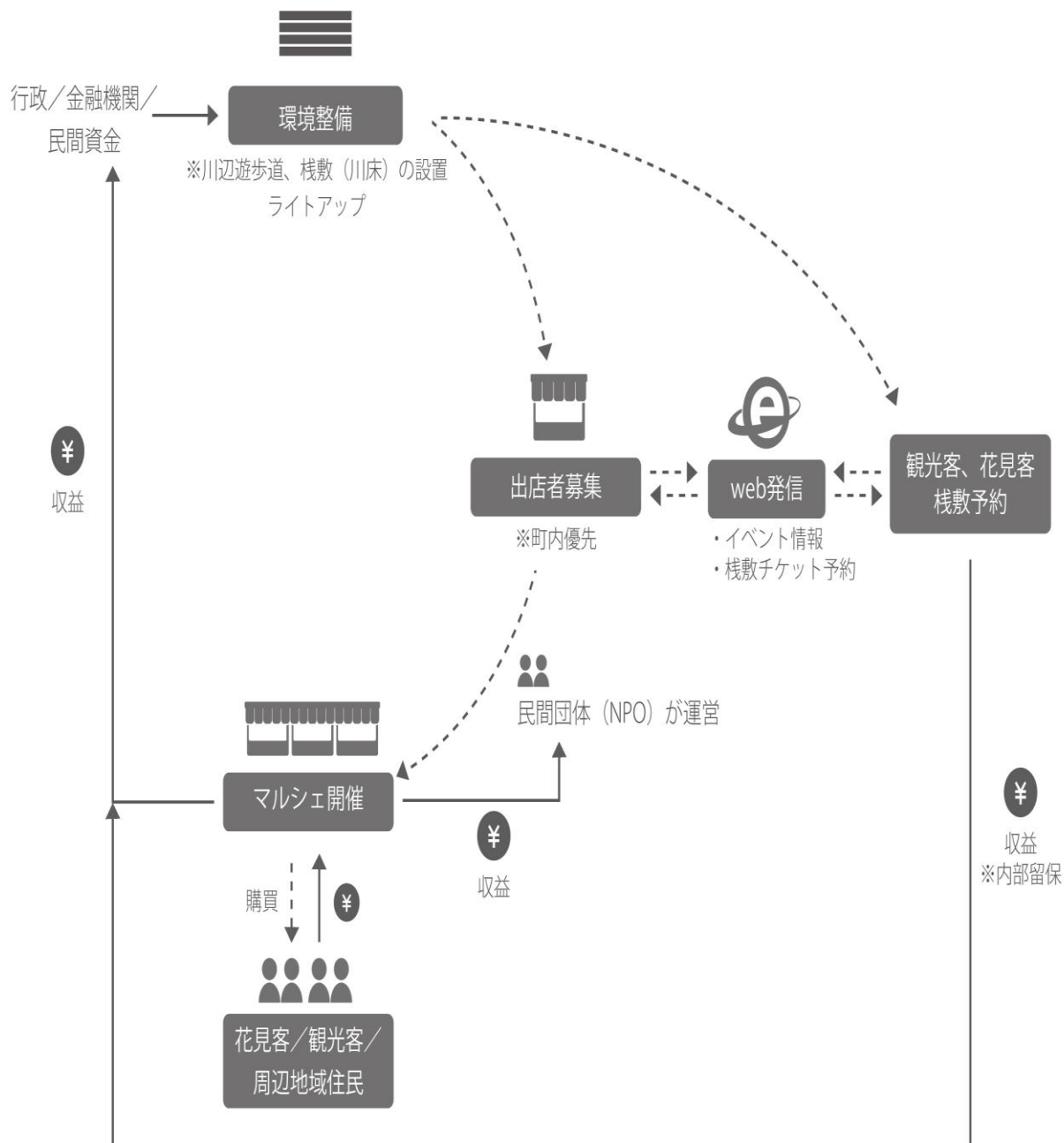
【具体例】

- ・間伐材、木工所廃材等を利用した木質バイオマス発電
- ・ロケットストーブのデザイン化と製造販売
- ・薪資源の収集と販売（授産施設協力）
- ・バイオコークスの開発と促成栽培ビニールハウスへの活用
- ・木炭自動車の開発と運行
- ・炭の活用～炭粉の押し出し成型による燃焼効率の高い炭の開発、防災用炭水電池によるLEDライト、防災ラジオ、携帯電話充電電池の開発
- ・Jパネルタイニーハウスを開発し、町内マルシェの景観づくり、町外への販売を目指す。



⑩法勝寺川周辺のにぎわい創出

さくらまつりの時期を中心に、法勝寺川桜並木の河川敷に桜見物用の栈敷（川床）を設置するとともに、マルシェ（テントあるいは、軽トラックマルシェカー）を展開し、集客した方々の満足度を上げながら、南部町にお金を落とす仕組みをつくる。

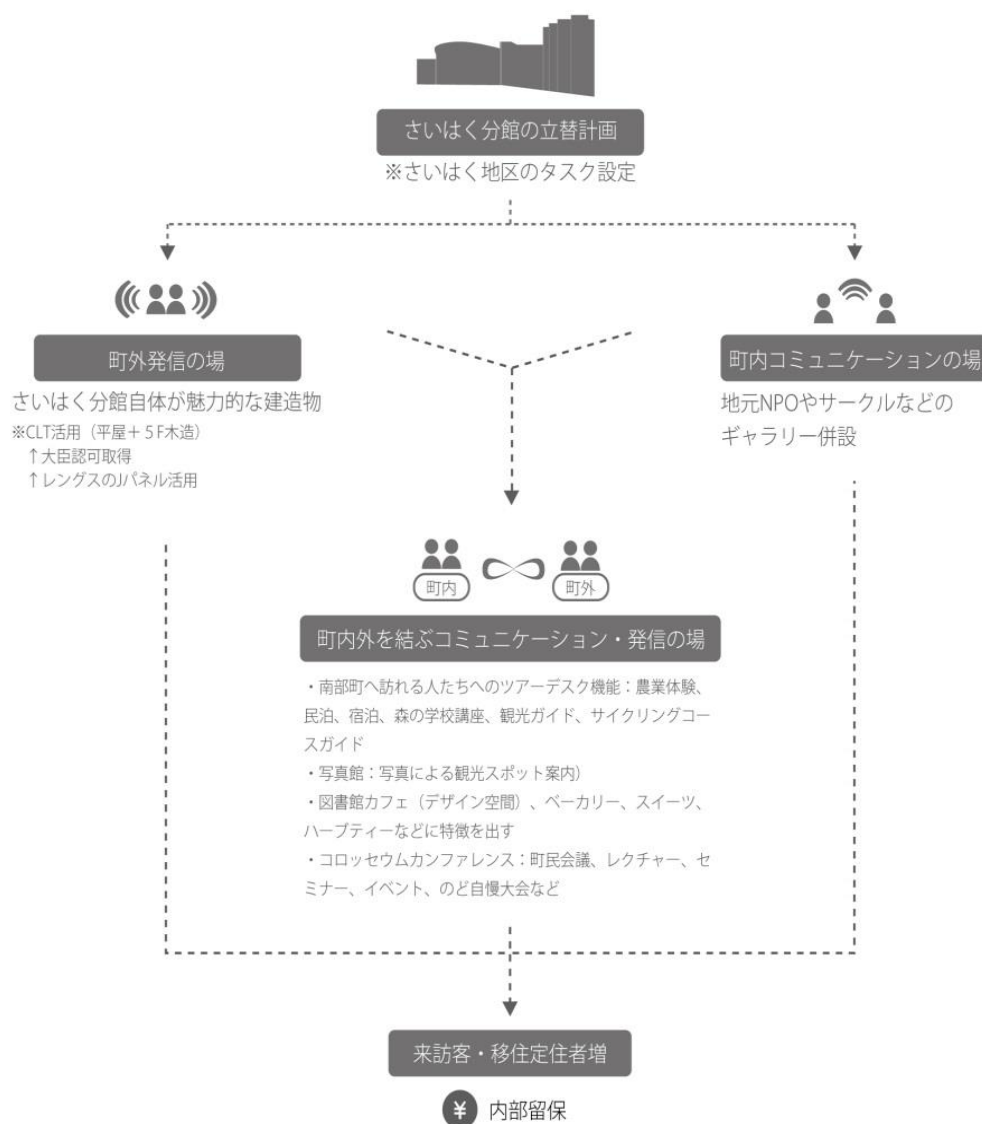


⑪さいはく分館周辺のにぎわい創出

さいはく分館の改築に伴い、まちのえきを含むこのエリアを町民が集うコミュニケーションエリアとして、ここから新たなビジネスが生まれ、町外、町内に発信していく場とする。レングスのJパネルなど町内の技術を使い、木造のデザイン性の高いエリアを創る。デザインでランドマーク性を出し、CLTを活用し、町外からの見学を促す。

【具体例】

- ・南部町へ訪れる人たちへのツアーデスク機能（農業体験、民泊、宿泊、森の学校講座、観光ガイド、サイクリングコースガイド）
- ・写真館（写真による観光スポット案内）
- ・図書館カフェ（デザイン空間）、ベーカリー、スイーツ、ハーブティーなどに特徴を出す。
地元NPOやサークルなどのギャラリー併設で集いの仕組み。
- ・里山デザイン大学

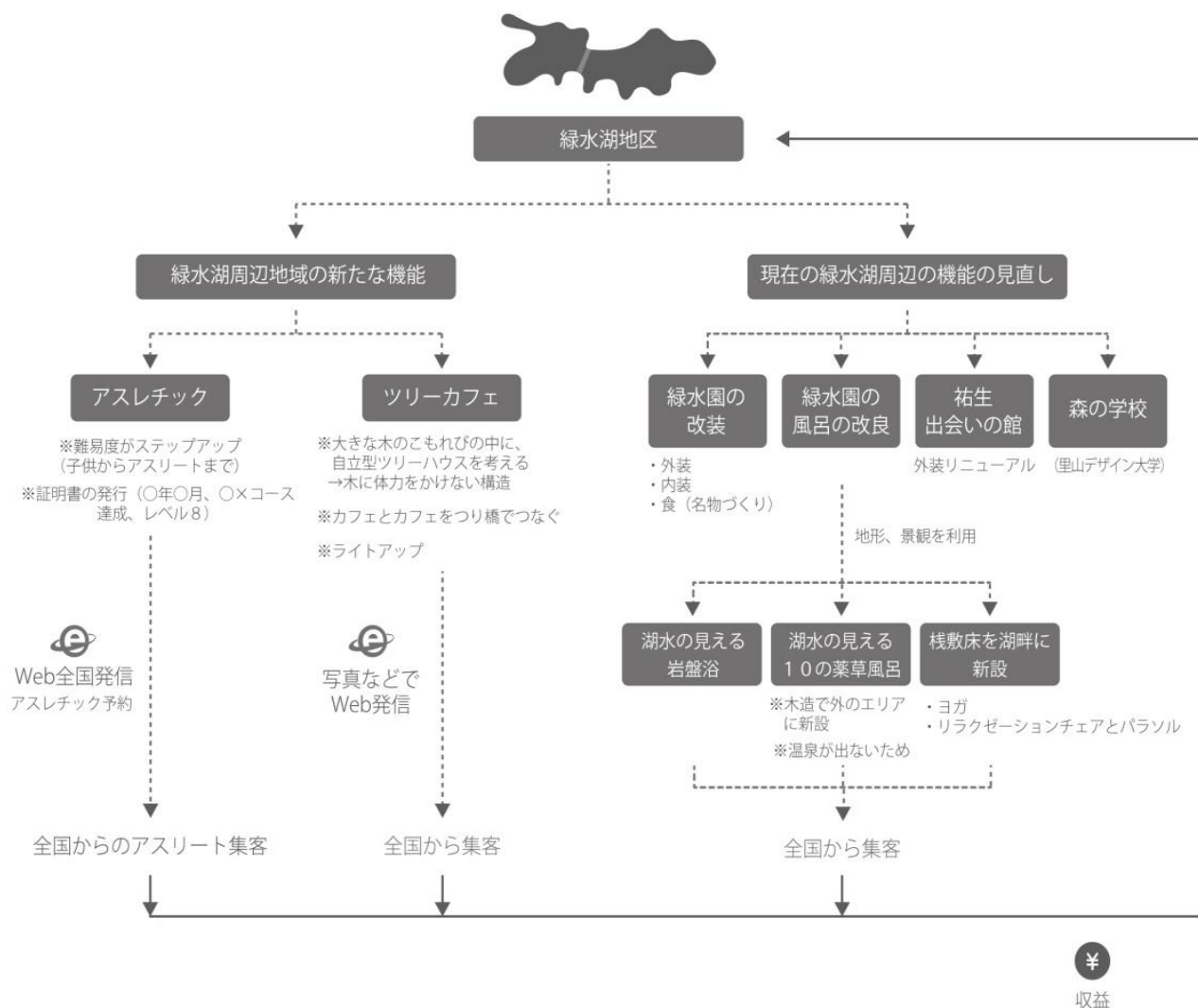


⑫緑水湖地区のにぎわい創出

スポーツや学びの空間として、このエリアへの集客力を高め、バンガローも含めて、町外からの多人数の宿泊を受け入れる受け皿として位置付ける。

【具体例】

- ・ ツリーカフェ～このエリアの目玉となるツリーカフェを設置し、木と木にまたがる梯子通路で複数の施設を繋げる。
- ・ 森の学校～里山での学びや遊びの拠点として、自然とのふれあい体験や農林業体験、エコライフや里山アートなど各種講座・研修を展開する。
- ・ チャレンジゾーンの新設～フィールドアスレチックを難易度別に設置し、配信することで集客を図る。全国にエントリー公募し、その結果を You-Tube 配信する。
- ・ 祐生出会いの館～デザイン性を高めるリノベーション
- ・ 緑水園～10種類の薬草湯・スチーム・岩盤浴による入浴施設の改装を含むリニューアル、定番名物メニューの改善



Ⅱ なんぶ創生総合戦略（施策分野）

1 産業振興・雇用創出

（１）基本目標

起業件数：５年間で２０件

雇用数：５年間で延べ２００人

農業の新規担い手：５年間で農家６人、法人・組織１０団体

特産品開発：５年間で農産加工品５品目、土産物５品目

観光客の入込人数：５年間で延べ２５０万人

（２）講ずべき施策に関する基本的方向

- 商工団体とも連携しながら、町内の起業・創業を促進し、きめ細やかな支援を行う。
- 西部圏域全体で広域的に企業進出・増設を促進するとともに、ソフト分野の企業の誘致にも取り組む。
- 地域しごと支援センターを開設し、町内の魅力的な雇用を開拓するとともにあっせんの仕組みを構築する。
- 地域での軽作業や農作業などを集約し、仕事を求める住民や移住者に提供する仕組みを構築する。
- 育児しやすい職場環境づくりや保育環境の充実を図りつつ、女性の就業や再就職を促進する。
- 新規就農者や新規営農法人の支援体制を充実するとともに、中山間地域の果樹振興組織を支援する。
- 新規作物の導入、特産加工品の開発や木質バイオマス発電の取組等により農林業の高付加価値化を促進する。
- 農産物の地域内での流通の仕組みの構築や道の駅の設置などにより販路の拡大を図る。
- 観光資源のブラッシュアップとともに新たな魅力を創出して、観光地としての魅力の向上を図る。
- 本町の自然、文化、産業等を活かした体験型観光メニューを開発するとともに、民泊の体制を構築し、観光客の増加を図る。
- 町の観光をブランディング化し、インパクトのある情報発信を行う。
- 観光客が町内観光を楽しむとともに地元に経済的効果を生み出せるよう、受入環境を整備する。

（３）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（ＫＰＩ）

施策分野	施策名	具体的な施策	ＫＰＩ
起業・創業の拡大支援	起業・事業展開支援	起業促進奨励金を拡充し、空き家等も活用しながら、飲食店、喫茶店、製パン・製菓店など町民のニーズの高い業種への新規起業や後継者の確保を支援する。 また、町内企業の新規起業や新分野への事業展開を支援する。	起業件数 10件 町内企業支援 5件

	起業家の育成	起業を目指す方のために、本町の特色（農業、自然、保育、医療、福祉、観光分野等）を活用し、また課題に対応した創業チャレンジセミナーを開催する。	創業チャレンジセミナー4回(年1回開催)
企業の誘致	西部地域振興協議会雇用助成	圏域内の企業の新增設について、圏域市町村が連携し、新規雇用の住所地市町村において雇人数に応じた助成を行う。	雇人数 50人
	ソフト分野の企業誘致の推進	製造業のみならず、デザイン制作業などクリエイティブなソフト分野を中心に、サテライトオフィスなども提案しながら幅広い企業誘致を行う。	ソフト分野の誘致件数 2社
町内雇用の開拓・あっせん	地域しごと支援センターの開設	町民向けに地域での軽作業や農作業などを集約した仕事の創出、あっせんや紹介を行うとともに、移住定住者向けに仕事情報と住居等生活情報（空き農家等への移住を含む）を一元的に収集・提供する地域しごと支援センターを開設する。	雇用あっせん数延べ 250人 雇人数 30人
	公務職種の人材の確保	専門性の高い公務職種について広域で財団等の組織化を行い、雇用の継続性を確保しつつ、経験豊富な資質の高い職員の確保を図る。	インターンシップの受け入れ人数 12人
	ふるさと納税請負隊の設立	ふるさと納税を促進するため、特産品や体験観光メニューを開発するなど特典メニューの充実を図りつつ、受付、発送までの事務も行う組織を設立し、雇用の確保につなげる。	ふるさと納税額 4,000万円 (H31)
女性の就業支援	能力開発に関する支援	ハローワークや職業訓練校等の関連機関と連携し、女性の就業や再就職支援のための研修や能力開発講座を積極的に周知する。	広報による周知 15回(3回／年)、HPへの掲載(通年)
農業の担い手育成・確保	新規就農支援	町外から南部町へ移住し、新規に就農を目指す者に対して、町内外の法人又は農家での研修制度を設け、研修期間中（最大3年間）の賃金を支払い、人材育成を図る。あわせて住居、生活支援や農業以外の副業も含めた相談のできる体制を整える。	新規就農者 6人
	新規営農法人の設立支援	営農相談、情報提供の充実を図るとともに、経営コンサルタント、集落営農組織や特色ある農業経営者を町内外から招致し、講演並びに研修会を開催し、営農活動への意欲の高揚を図るなど、新規営農法人の設立を支援する。	設立 3件
	集落営農組織の設立	中山間地域農業を維持するため、農地を集約し、組織化した集落営農団体に奨励金を出す。	組織化 6組織

農林業の高付加価値化による競争力の強化	新規作物・果樹栽培の支援	水稻に代わって新たに作物及び畑地の転換作物として薬草、薬木、ハーブ、小麦、大麦、柿、ブドウ、柑橘類、イチゴ、野菜等を栽培する者に奨励金を交付し、特産となる作物の栽培促進を図る。	作物栽培支援 3 ha
	南部町産米のブランド化	食味ランキング（日本穀物検定協会）を調査し、ランクが「A」、「特A」の米の栽培に必要な栽培指導方法を研究するとともに、南部町産米への導入を目指してサンプル園場での分析試験を行う。 結果についてはHP掲載し、栽培方法の普及を図るほか、ふるさと納税出品の奨励や直販に向けた取組支援を行うなど、優位な販売方法を検討し、特産化を図る。	特A取得 5 件 A取得 10 件
	特産加工品の開発・販売促進支援サポート	特産品の開発研究所として新たに施設を整備することは困難であることから、特産加工品の開発に向け、生産者、加工（販売）グループと、開発に向けた連携体制を構築し、農産物の加工技術や販売促進のエキスパートを派遣して製品化を支援する。	製品化 5 品目
	森林資源活用のための活動団体支援	ミトロキ町有林等に生育する雑木について、薪ストーブ用の薪材等に有効活用するため、その活用に向けた取組を実施する活動団体を設立し、必要な支援を行う。 あわせて、森林資源を有効に活用するため、計画的に林道の整備を進める。	団体の設立 1 団体
	木質バイオマス発電	原料となる木材の供給体制を構築し、木質バイオマス発電施設を整備する。	1 施設
	さいはく分館の改築による複合施設の整備	南部町公民館さいはく分館を改築し、南部町生涯活躍のまち構想の中核施設となるハブ拠点として、多世代の地域住民が集い、交流できる複合施設を新規整備する。	施設整備 1 棟
	米粉の消費拡大	パン用米粉対応の製粉機を整備し、町民の利用に供することで、米粉を安価に町内に供給するとともに米粉を使った料理の紹介、料理教室の開催等により米粉利用の拡大を図る。	製粉機整備 2 台
	南部町イメージ戦略	町の産業、観光、福祉医療、教育など町政全般について、南部町の特徴を活かしながらメッセージ性やストーリー性を持たせてブランディングし、全国に向けてインパクトのある情報発信を行う。	町のホームページアクセス 数 40 万件 (H31)

販路の拡大	道の駅の新設	道の駅及び附属施設（地元の食材を使った農家レストランなど）を建設し、運営組織もあわせて設立する。併設で公園も整備して憩いの場としても活用する。	・検討委員会の設置(H30) ・道の駅構想の策定 （H30）、農産物販売の組織化(H30)、特産品開発(H29～) ・道の駅建設1棟(H32)
	庭先集荷体制の構築	庭先集荷の体制を構築し、地域で生産された農作物が地域内（町内・米子市周辺）で販売される仕組みを作る。あわせて、引取可能な農作物の種類・数量等がリアルタイムに把握できるようクラウドを活用したモデルを確立する。	売上 200 万円
	地元食材の供給支援	庭先集荷の取組を活用しつつ、保育園、小中学校、西伯病院、老人福祉施設等の給食の材料として農家が栽培した野菜を供給し、地産地消率の向上を図る。	給食食材の売上額 740 万円 →950 万円
	南部町農産物の販路開拓支援	米、イチジク、柿、梨などについて、生産者がネット販売等、直販する場合に宣伝費や郵送料を支援する。	販売農家（個人、法人、グループ） 販売金額 30 万円 10 戸
	ふるさと納税請負隊の設立（再掲）	ふるさと納税を促進するため、特産品や体験観光メニューを開発するなど特典メニューの充実を図りつつ、受付、発送までの事務も行う組織を設立し、雇用の確保につなげる。	ふるさと納税額 4,000 万円 (H31)
	赤猪岩神社の情報発信	再生・復活・昇運の赤猪岩神社にふさわしい催事を観光振興の観点から支援し、全国に情報発信する。	赤猪岩神社参拝者 3 万人
観光地の魅力向上	島根県内団体との神話交流	赤猪岩神社の大国主命にまつわる神話をテーマに、島根県内の関係団体との交流を促進する。	交流団体数 2 団体
	さくらまつりの充実	さくらまつりの観光客を増やすため、夜桜のライトアップや川床での桜見物施設の設置等を行う。	さくらまつり入込客数 3 万人
	桜の植樹の拡大	ボランティア等による桜を守り育てる取組を支援し、老木化の対策を進めるとともに、町内への桜植樹の拡大など桜のまち南部町に向けた取組を支援する。	植樹等のボランティア数 5 団体、活動 10 回

フラワータウン構想	集落周辺や国道県道沿線の農地への遊休地等を活用した季節ごとの景観作物の植付（レンゲ、アンジェリア、菜の花、ひまわり、コスモス）の団地化植付の取組を種子代金の助成などで支援し、法勝寺の桜や花回廊とともに花のまちとしての南部町イメージ定着を図る。	重点地区 4 地区選定
法勝寺一式飾りの常設展示場の設置	法勝寺一式飾りを年間通して展示し、観光客にPRするため、常設展示場を設置する。	設置数 2
法勝寺電車プロジェクト	県指定文化財である法勝寺電車の保管施設を整備し、常設展示するとともに、その活用を進める。また、周辺地域と連携し、町内各地に残る旧駅舎跡などに説明用の看板を設置し、法勝寺電車関連遺構を活用した地域活性化に取り組む。	電車展示場整備 1 棟 看板設置 5 ヶ所 電車保存会（仮称）の立ち上げ
緑水園の入浴施設のリニューアル	緑水園の入浴施設について、薬草湯や岩盤浴などに対応したリニューアルを検討する。	検討組織の立ち上げ
祐生出会いの館の集客促進	祐生コレクションの効果的な発信を行うために、館の企画と運営を行う協議会組織を設置するとともに、様々なルートを活用して全国巡回展の実施に取り組む。	入館者数 20,000 人
安部朱美人形の館建設	郷土出身の安部朱美の人形の館の設置に向けた検討を行う。	検討組織立ち上げ
森林セラピーの拠点づくり	緑水湖周辺に森の学校を核とした森林セラピーの拠点を整備し、大都市部の大企業の社員の福利厚生での活用を促進する。 森林セラピーは特定非営利活動法人森林セラピーソサエティの登録商標です。	受入体制整備 大企業との協定を検討
自転車によるまちづくり	※ 観光振興と町民の健康づくりのため、広域ルートも含めた多様なサイクリングコースを設定しつつ、自転車道を整備する。あわせて、サイクリングイベントを開催するなど、サイクリストの集う観光地としての魅力アップを図る。	自転車コース整備 3 コース イベント参加者 250 人
金田川ホテルを活かした地域づくり	金田川のホテルを活かした地域づくりを支援するため、観光客を誘致するためのバスの運行などを米子市の観光関連団体等と広域連携を図りながら実施する。あわせて、地域づくりの起爆剤として、平成 28 年度に全国ホテルサミットを誘致する。	金田川ホテル 観光入込客数 50,000 人

	「日本オオサンショウウオの会 南部町大会」の開催	「日本オオサンショウウオの会」を平成 29 年度に南部町で開催する。	大会参加者 200 人 自然環境観察会開催 10 回
	町民実施型イベントの助成	イベントなど企画から実施までを含めてのアイデア募集を行い、優秀なアイデアの実施に向けた助成を行う。	事業実施数 5 本
	フォトコンテストの開催	四季折々のイベントと連携しつつ町の自然や風景を写すフォトコンテストの開催を支援し、観光素材の収集につなげる。	H P アクセス数 50,000 件(10,000 件/年)
	里山まるごと体験観光と民泊の推進	各種自然体験や農林業体験等の里山の魅力を体験できるメニューを創出し、古民家等を整備・活用しながら提供し、誘客の増加につなげる。また、各種体験メニューとあわせて宿泊のできる民泊の体制を構築する。	体験型観光での誘客 500 人 民泊施設の確保 10 軒 南部町農泊推進協議会の立ち上げ
体験型観光の推進	ふるさと納税請負隊の設立（再掲）	ふるさと納税を促進するため、特産品や体験観光メニューを開発するなど特典メニューの充実を図りつつ、受付、発送までの事務も行う組織を設立し、雇用の確保につなげる。	ふるさと納税額 4,000 万円 (H31)
	南部町イメージ戦略（再掲）	町の産業、観光、福祉医療、教育など町政全般について、南部町の特色を活かしながらメッセージ性やストーリー性を持たせてブランディングし、全国に向けてインパクトのある情報発信を行う。	町のホームページアクセス数 40 万件
	プロモーションビデオの制作	町の観光を P R するプロモーションビデオを制作し、YOUTube 等を活用して情報発信する。	アクセス数 50,000 件
戦略的な誘客プロモーションの展開と情報発信	鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査事業	西部圏域での将来的なDMOの創設に向けて各市町村の現状分析及び地域資源における調査・研究を行うことにより、圏域の強み・弱み等を分析するとともに、官民が連携する機運を高める。 ※ DMO（Destination Management Marketing Organization）とは：様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ、SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となつて行う観光地域づくりの推進主体。	調査結果報告書の作成

	地域観光基盤整備	観光地にWi-Fi施設を整備し、スマホによって情報をその場で得るシステムをつくり、外国語へも対応する。あわせて、外国人観光客の受入れに対応するため、観光案内サインの外国語表記、外国語に堪能なガイドの養成に取り組む。	WiFi 施設の整備数 50 か所
	町内店舗の受入環境整備	町内店舗等における免税販売・クレジットカード利用可能店舗を増加させる。	免税販売・クレジットカード利用可能店舗数 10
受入環境の整備	オリジナルな土産物の開発	町独自の土産物を若者の感性もとりにいれながら開発する。	食品以外の商品化 5 件
	道の駅の新設（再掲）	道の駅及び附属施設（地元の食材を使った農家レストランなど）を建設し、運営組織もあわせて設立する。併設で公園も整備して憩いの場としても活用する。	・検討委員会の設置(H30) ・道の駅構想の策定(H30)、農産物販売の組織化(H30)、特産品開発(H29～) ・道の駅建設 1 棟(H32)
	飲食施設整備	南部町らしい「食」の開発と飲食できる施設の設置を、公民館など既存施設の活用を含め検討する。	検討組織の設置
	観光施設案内板や駐車場の設置	観光施設案内板の設置をすすめ、ハングル、中国語、英語などの標記を検討する。あわせて、観光施設の駐車場の整備を進める。	案内板・紹介板 25 か所 英語表記 15 か所
	観光スポット等ユニバーサルデザイン化	障がい者の住みやすい町づくりと観光スポットの両面から、障がい者用トイレの設置や点字表記等のユニバーサルデザインを順次進める。	障がい者用トイレの設置 1 か所
	まちのえきのツアーデスク化の検討	観光協会に体験型観光メニューや民泊をコーディネートするツアーデスクの機能をもたせるとともに、観光協会のあるまちのえきに、立ち寄りやすく、居心地の良いカフェの設置を検討する。	検討組織の設置・検討
	観光地図の作成	観光宣伝ツールとして旅行企画会社等に提供できるレベルのものや個人向けの手作り感にあふれたもの等情報の提供先に合わせた数種類の観光地図を作成する。	観光地図作成 5 種類 サイクリングロードマップ 配布数 1000枚

	観光記念となる証の作成	南部町観光の記念となるスタンプなどの証を板祐生出会いの館など観光施設とも連携しながら作成する。	観光入込客数 250 万人
	「おもてなしの心」の醸成	町民一人ひとりが「おもてなしの心」を持ち、町内のことや観光地のことを語れるように町民意識を醸成し、小中学生から南部町の観光の魅力を教える学習を推進する。	研修・啓発 5 回

2 移住・Uターンの促進

(1) 基本目標

転入数累計：1, 655人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 移住希望者が必要とする情報を一元的に収集・提供する体制を整備するなど、積極的な情報発信を行う。
- 移住者向けの仕事や住宅を確保し受入環境の整備を図るとともに、大都市圏からのアクティブシニアの移住の受け入れを検討する。
- 町出身者やふるさと納税者などに向けて町の情報を継続的に発信して、将来的なUターンにつなげる取組みを行う。
- 小中学校においてふるさと教育を実践するとともに、高校生サークル、新青年団の充実や、SNSによる情報発信など、高校生以降も町に関心を持ち続けられるような仕組みを構築する。
- 学生等に南部町を社会的課題解決のフィールドワークの場として活用いただくなど、将来的な移住・定住に結び付く取組みを行う。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

施策分野	施策名	具体的な施策	KPI
移住促進 情報発信	地域しごと支援センターの開設（再掲）	町民向けに仕事の創出、あっせんや紹介を行うとともに、移住定住者向けに仕事情報と住居等生活情報（空き農家等への移住を含む）を一元的に収集・提供する地域しごと支援センターを開設する。	センターへの相談に係る移住世帯数 20 世帯 雇用あっせん延べ数 250 人 雇用者数 30 人
	移住相談者への情報提供システムの構築	タブレット端末等の機能を活用し、相談者に対して都会にしながら住居など移住先の生の情報を得られるシステムを構築する。	センターへの相談者数 125 人(25 人／年)
	鳥取県西部地域移住定住推進連携事業	鳥取県西部圏域内の全ての市町村が連携して、定住促進パンフレットを作成し、関西圏において県西部への移住の参考となるセミナー・相談会を開催するとともに、関西発着の移住体験ツアーを実施して、圏域内への移住定住を促進する。	パンフレット作成 5,000 部 セミナー参加者 50 人 ツアー参加者 20 人
	情報発信企業の活用	移住定住のみならず、全国へ町の魅力を PR するために、NPO 法人等を活用し、きめ細やかな情報発信を行う。また、DVD	町のホームページアクセス

		等を作成し、インターネット、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）、メールマガジン等の情報メディアを活用し、全国へ情報発信する。	数 40 万件(H31)
	企業 PR への助成	町内企業が、大都市圏で行う就職相談会や説明会等に出展するための費用を助成する。	県外の移住相談会参加企業数 1 件/年
受入環境づくり	移住者向け住宅の整備促進	移住者のニーズに立った住宅団地の造成や民間賃貸住宅等の整備を促進するとともに、空き家を確保し、移住者に提供することにより人口の増加につなげる。また、移住者向けに水回りやトイレのリフォームを支援する制度を創設する。	整備住居数 50 世帯分
	子育て世代向けの住環境整備	子育て世帯向けの家賃助成や三世帯同居を促進する住宅施策を講じることで、町への U ターンを促進しつつ子育ての負担軽減を図る。	家賃助成 50 件 三世帯同居住宅補助 25 件 (転入者 70 人うち子ども 20 人)
	空き家バンク制度の創設	地域振興協議会やシルバー人材センターとも連携を取りながら利用可能な空き家を確保し、登録、あっせんの仕組みを構築する。	登録空き家の数 50 軒 空き家入居者 25 軒
	お試し体験住宅の整備	本格的に移住する前段階としてお試し的に町での暮らしを体験するための住宅を整備する。	整備数 1 棟 利用数 20 件
	生涯活躍のまちづくり（南部町版 CCRC）の推進	大都市圏のアクティブシニアをターゲットに、その経験や人脈を活かせる活躍フィールドを提案し、受け皿となる継続的な医療・介護サービス体制を整備して南部町への移住を促進する、南部町版 CCRC を推進する。 ※ CCRC (Continuing Care Retirement Community の略) とは：米国で人気を集める、老後のまだ健康な間に入居し、人生最期の時までを過ごす高齢者のための生活共同体のこと。	転入数累計 1,655 人
	企業版ふるさと納税	なんぶ創生総合戦略に位置付けられた事業を対象に、企業からの寄付を受け付ける「企業版ふるさと納税制度」を創設し、同制度を活用し南部町の総合戦略の取組みに寄付を頂く企業を募集する。	6 企業
受入環境づくり	南部町イメージ戦略（再掲）	町の産業、観光、福祉医療、教育など町政全般について、南部町の特徴を活かしながらメッセージ性やストーリー性を持たせてブランディングし、全国に向けてインパクトのある情報発信を行う。	町のホームページアクセス数 40 万件(H31)

Uターンの推進	関東・関西地区町人会等の活用	関西南部会、関東南部会等の組織を活用したネットワークを構築し、仕事や住居等様々な情報を提供してUターンを促進する。	ネットワークの構築（関西、関東）
	ふるさと納税者への情報発信	ふるさと納税者に町の魅力を情報発信し、ふるさとへの愛着や帰属意識の涵養を図ることで将来的なUターン又はI Jターンにつなげていく。	紹介ビデオのHPアップ アクセス 20,000件
	町民向けプロモーションの実施	町内住民向けに移住定住等をPRすることで、県外にいる家族等呼び戻すきっかけを作る。	町民へのUターン等の広報 1回/年
	就活費用の助成	地元に戻って就職活動を行う際に要する費用を助成する。	Uターン就職者 20人
	Uターン者向け奨学金返還支援	町出身学生が就職等で町内にUターンした場合等に奨学金の返還等を支援する制度を創設する。	Uターン就職等 20件
	「まち未来科」の学習の充実	小中学校で実施する「まち未来科」の学習を通じて、小学校では、町の自然環境や特産物、伝統文化等を通して町の良さを確かめ、中学校では具体的な町の施策や取組みを学ぶ中で、郷土愛を醸成するとともに、幼い頃から住民の一人として自らが町の未来を考えることにつなげる。また、「まち未来科」の学習をいかして行政等に考えを伝える場（アイデアコンペや意見交換会など）を設ける。	中学生が考えるまちづくり提言 5回（年1回）
ふるさと教育の推進	若者の人材育成・仲間づくり	さまざまな専門分野の講師による人材育成塾を開講する。また、高校卒業後も町へのかかわりを醸成するために、高校生サークルや青年団の組織を再構築する。 高校生サークル「With you翼」 青年団「With you翼+」	Withyou 翼 会員数 50人 Withyou 翼+ 会員数 30人
	人づくり課の創設	人材の発掘、育成や活用を担う部署を首長部局に創設し、人材の地産地消の取組を進める。	登録者数 100人
	SNSの活用	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を利用して、町外にいても南部町の情報が得られ南部町に所属しているという意識を持たせるシステムの構築を進める。	登録会員数 100人
	「全町学びのキャンパス化」の推進	大学生等若者を誘致し、南部町を社会的課題解決のフィールドワークの場として活用していただき、地元住民との交流も図りつつ、将来的な移住定住に結び付ける。	活動件数 5件 来町者 50人

大学生等 地元就 職・定住 の促進	大学での南 部町講座設 置	大学での選択教科の一コマに「南部学」を設置してもらい、 年間を通じて南部町を題材とした講義を行う。 また、受講者を対象に、卒業後、南部町をフィールドに4年 間で学んだ成果を実践（起業）する場合に支援を行う。	大学との協 議・検討の実 施
	若者向け専 門機関の誘 致	保健師、看護師、介護士等福祉医療人材の養成機関や専門的 な教育機関を誘致し、若年層の定住を行う。	2 件 若年定住 20 人

3 少子化対策・子育て支援

(1) 基本目標

5年後の小学校入学者数: 80人

(出生者数に学齢期までの転入者数を加味したもの。)

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○若者に魅力ある雇用の創出やひきこもり対策により若者の経済的基盤の安定化を図る。

○婚活イベントや町内企業団体間交流の促進など若者の出会いの場を積極的に創出する。

○妊娠から出産、子育てに向けて親の正しい知識の習得を支援する。

○若者のキャリア教育や地域活動を促進するとともに、ライフプランづくりに向けた啓発を行う。

○子育ての総合的な相談支援体制を構築するとともに、子育て支援サイトにより情報提供の充実を図る。

○保育サービスの負担軽減等により子育ての経済的負担の軽減を図る。

○在宅育児を含む保育の選択肢の充実や児童の放課後の居場所づくり、託児の充実など子育て環境の充実、女性の活躍推進を図る。

○企業の認定制度を創設するなどワーク・ライフ・バランスを推進する。

○保育士の確保と資質の向上を図りつつ、多様化する保育ニーズに適切に対応するとともに、保育内容を充実する。

○学校教育におけるICTの活用を推進する。

○小中学校の適正規模について検討を行う。

○子育て世代向けの魅力的な住環境を整備する。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標 (KPI)

施策分野	施策名	具体的な施策	KPI
若者の経済基盤安定	地域しごと支援センターの開設(再掲)	町民向けに仕事の創出、あっせんや紹介を行うとともに、移住定住者向けに仕事情報と住居等生活情報(空き農家等への移住を含む)を一元的に収集・提供する地域しごと支援センターを開設する。	仕事のあっせん数延べ250名 (うち40歳未満175名) 雇用者数30人 (うち40歳未満20人)
	社会参画促進支援	ひきこもり対策の充実を行い、希望する家庭への訪問や活動場所の開拓を行う。あわせて、不登校児童・生徒を出さないためスクールソーシャルワーカーと連携し、家庭学習の支援や、体験学習への誘い等を促進する。	ひきこもり相談8件/年
	一般就労困難者への就労支援	一般就労が難しい方を町で有期雇用することにより、就労の場を提供する。	1名雇用

出会いの 場づくり	婚活イベン ト等の開催	気軽に楽しく参加でき、カップル成立の増加につながるよう な婚活イベントの開催や同窓会開催費用の補助を行う。特に 関西圏や山陽圏をターゲットに地元の男女を対象とした婚 活イベントを行い、県外からの移住を促進する。また、男女 の出会い、婚活イベント後の交際の継続、成婚につながるよ うな支援や後押しを行う仲人会やブライダル業の組織化を 図る。	婚活イベント カップル成立数 50 組 成婚数 15 組 (広域での取組 含む)
	企業団体間 交流の促進	南部町内の企業や団体で勤務する者同士のスポーツ大会や 研修会、交流会による仲間づくりなど町内企業団体間交流を 促進する。	企業間交流会 5 回 (年 1 回)
安心な妊 娠出産環 境	親育ち支援	子どもの成長にあわせて親のビジョンやライフプランづく りを支援するため、妊娠期の「パパ・ママ教室」や父親の育 児を応援する「パパスクール」、継続的に子育てについて学 ぶことのできる「子育てセミナー」などを開催する。あわせ て、「育児パッケージ」(産後すぐに必要な育児グッズのセ ット)を開発、配布し、「南部町版ネウボラ」の取組みを推 進強化する。	パパ・ママ教室 年 15 回 (3 回開 催) パパスクール 20 回 (年 4 回開 催)
ライフプ ランづく り	キャリア教 育の推進	キャリア教育推進協議会を設置し、学校と地域が一体となっ て子どもたちの西部圏域での職業体験ができる場を提供す る。	西部圏域をエリ アとする職場体 験箇所の拡大 町外での場 10 か所
	思春期の教 育	小中学生を対象に、命の大切さや親への感謝、身体の発達や 性の正しい知識を習得させるため、赤ちゃんとのふれあいや 鳥取県助産師会の「いのちの大切さ伝え隊」など外部講師を 活用した授業を実施する。	外部講師を活用 した事業の実施 全学校
総合的な 相談支援 体制の構 築	相談支援体 制の構築	「子育て包括支援センターネウボラ」を開設し、普及・啓発 活動を行うとともに、妊娠期から出産・子育てに関して切れ 目のない支援の提供、子育て経験者が一定の研修を受け「子 育て支援員」として活動を行う場を設け、更なる相談体制の 充実を図る。	相談件数
	子育て支援 サイトの開 設	子育て支援事業について、町内外にインパクトのある広報を 行うため、子育て支援サイトを立上げ、子育てに関する事業 や制度の内容について、積極的な周知をはかる。なお、サイ トの内容については、デザインから専門業者に外部委託し若い 世代に受け入れやすいサイト内容とする。	サイトアクセ ス数 25,000 回 (5,000 回/年)

子育ての 経済的負 担の軽減	保育の利用 等に係る助 成制度の拡 充	一時保育やファミリーサポートセンターなど家庭で保育を している者が利用できるサービスの利用への補助や減免制 度を創設するとともに、経済的支援が必要な家庭に対する援 助の拡大を検討する。	支援制度の導入 2 制度
子育て環 境の充実	児童の放課 後の居場所 づくり	放課後の児童の居場所の確保を図るため、すみれこども園の 園庭を開放するほか、法勝寺児童館を開設する。	すみれこども園 園庭開放 1 か所 法勝寺児童館開 設 1 か所公園マ ップの作成 ポケットパーク の整備 1 箇所
	ひとり親家 庭支援	ひとり親家庭に対する就労支援等の相談支援を行う。	相談支援件数 65 件(年 15 件)
	保護者負担 軽減事業	教育にかかる保護者への負担軽減の観点から、月謝や交通費 の補助等経済的な負担軽減策を講じる。	経済的な負担軽 減策の実施
ワーク・ ライフ・ バランス の推進	育児しやす い職場環境 への支援	「ワーク・ライフ・バランス」の優良企業の認定制度を創設 し、インセンティブを与えると同時に、働きやすい職場環境 整備を促進する。	認定企業 1 2 社
	地域子育て 支え合い事 業	祖父母世代が現代の子育て環境を学び、子育て世代に対し適 切に経験や知識を提供することで、子育てと仕事の両立支援 につなげる。	孫育て講座 10 回(年 2 回)
保育・幼 児教育の 充実	保育士の確 保	保育士の処遇改善を図りつつ、福祉人材バンク等も活用し、 保育士確保を図る。	入所希望児童の 受け入れに必要 な保育士数の確 保
	保育の質の 向上	新指針・保育要領に対応した研修の実施により、保育士の資 質向上を図り、保育の質を高める。	研修受講率 100%
	保育園の整 備計画	老朽化が進む保育園の施設整備計画を立て、効率よく整備を 行う。	保育園のあり方 検討、子ども子 育て支援計画へ の記載
I C T 活 用教育の 充実	I C T 活用 教育の充実	タブレット端末、無線 LAN を整備し、各教科の指導に活用 する。また、教職員の I C T 活用のスキルアップを目指して 研修会をもち、あわせて、児童生徒や保護者にモラル・リテ	全町立小中学校 での ICT 活用

		ラシー教育を行う。	
小中学校の適正規模の検討	小中学校の適正規模の検討	小規模校のあり方や小中学校の適正規模について検討を行う。	検討結果のまとめ（H30）
子育て世代向けの住環境整備	子育て世代向けの住環境整備（再掲）	子育て世帯向けの家賃助成や三世代同居を促進する住宅施策を講じることで、町へのUターンを促進しつつ子育ての負担軽減を図る。また、移住者向けに水回りやトイレのリフォームを支援する制度を創設する。	家賃助成 50 件 三世代同居住宅補助 25 件 (転入者 70 人うち子ども 20 人)

4 地域の活力創出

(1) 基本目標

「小さな拠点」の形成数：5年間で2か所

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 町民の文化・芸術・スポーツ活動を促進し、里山を活かした地域の活性化を図る。
- 住民、特に若者が主体的に企画・実施するイベントを創出する。
- 中山間地域の里山の資源（薪、山菜、ジビエなど）を活かしたしごとの創出を促進する。
- 振興区や集落単位で県内外の大学生、自治会、企業などとの多様な交流を促進する。
- 高齢者を中心とする地域の交流拠点として、基幹となる集落に生活・福祉サービスを集約し、周辺集落との交通ネットワーク等で結ぶ「小さな拠点」を形成する。
- 交通や買い物など生活支援サービスを確保しつつ、集落機能の維持を図るとともに、里地里山の自然環境を次世代へつなぐための取組を行う。
- 地域包括ケアシステムにより、医療介護サービスを安心して利用できる体制を構築するとともに、障がい者の就業を支援する。
- 生活習慣病予防を強化するとともに、高齢者の健康づくりや社会参加を促進し、生涯現役社会づくりを促進する。
- 広報強化等により消防団員の確保を図るとともに、企業等の協力を得ながら自主防災組織の強化を図る。
- 買い物支援、子供や高齢者の見守り活動、在宅医療、教育など各分野で直面する課題解決に向けて、ICTを活用したまちづくりを推進する。
- 道路、橋梁、上下水道などの公共インフラについて長寿命化計画に基づいて適正な管理を行うとともに、公共施設の共同利用や再活用など効率的な管理・活用を行う。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

施策分野	施策名	具体的な施策	KPI
文化・芸術・スポーツによる地域づくり	さいはく分館の改築による複合施設の整備（再掲）	南部町公民館さいはく分館を改築し、南部町生涯活躍のまち構想の中核施設となるハブ拠点として、多世代の地域住民が集い、交流できる複合施設を新規整備する。	施設整備 1棟
	「まちごとアート・むらごとアート」の整備	芸術を志す若いアート作家を対象に、空き家を改修して各種工房を「まちごとアート・むらごとアート」として整備し、そこで作品を展示・販売しながら定住していただく環境を提供する。	空き家受入 3戸 工房整備 3種類 (絵画、彫刻、デザイン)

	里山デザイン大学の開設	南部町の里山をフィールドに、里山での暮らしや遊びを学ぶ場として、また、景観、建築、プロダクト、WEB、イラストや写真などのデザインを学ぶ場として「里山デザイン大学」を開設し、来訪者はもとより、地元の子供たちに対して良質のデザイン教育（身の回りの問題を解決していく方法を学ぶ教育）を行う。	受講者数 500 人 (100 人/年)
	スポ net なんぶの充実	地域総合型スポーツクラブ「スポnetなんぶ」と連携し、スポーツによる健康づくりや地域づくりについて、幅広い人材の育成を図りつつ雇用の確保につなげる。	利用会員数 1,100 人
	自転車によるまちづくり (再掲)	観光振興と町民の健康づくりのため、広域ルートも含めた多様なサイクリングコースを設定しつつ、自転車道を整備する。あわせて、サイクリングイベントを開催するなど、サイクリストの集う観光地としての魅力アップを図る。	自転車コース整備 3 コース イベント参加者 250 人
中山間地域でのしごと創出	地域しごと支援センターの開設（再掲）	町民向けに仕事の創出、あっせんや紹介を行うとともに、移住定住者向けに仕事情報と住居等生活情報（空き農家等への移住を含む）を一元的に収集・提供する地域しごと支援センターを開設する。	雇用あっせん数 延べ 250 名 雇用者 30 人
他地域との交流促進	地域間交流の促進	地域振興区や集落単位で、都市部の自治会組織や大学生などの若者等との交流を進め、地域のにぎわいや活力、住民の生きがいの創出につなげていく。	交流者の数 1,750 人 (50 人/各振興区/年)
	島根県内団体との神話交流 (再掲)	赤猪岩神社の大国主命にまつわる神話をテーマに、島根県内の関係団体との交流を促進する。	交流団体数 2 団体
	「なんぶ国際交流村」の整備検討	外国人観光客が日本文化を体験しながら地元の若者と交流できる拠点となる宿泊研修施設「なんぶ国際交流村」の整備を検討する。	検討委員会の設置（H29） 整備計画とりまとめ（H30） 用地取得等（H31～）

小さな拠点づくり	「小さな拠点」の整備	高齢者を中心とする地域での交流や支えあいの拠点として、各地域振興協議会単位で1箇所程度を目標に、生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、周辺集落と交通ネットワーク等で結ぶ「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)を整備し、持続可能な地域づくりを推進する。	小さな拠点数 2か所
	「まちかどカフェ」の整備	地域の世代間交流の拠点として、カフェ機能を持つサロンを開設する。	町内2か所
	地域振興協議会の法人化	町内7つの地域振興協議会について、国で検討中の小規模多機能自治組織にふさわしい法人制度創設の動向を見据えて、法人化の検討を行う。	小規模多機能自治推進ネットワーク会議での情報収集 協議会との検討会
集落の維持	集落ケアモデル事業	買い物支援や弁当配達を行う生協等の協力を得て、コミュニティの場(拠点)づくりを行い、集落の高齢者の見守りや、日常生活の不便性を解消するような支援等を行うモデル事業を実施する。	モデル集落数 2
	公共交通体系の見直し	県が平成27年度西部圏域で策定予定の地域公共交通網形成計画の検討と歩調を合わせ、路線バスとふれあいバスの利用促進、デマンド交通の導入やタクシー券の配布など、町の公共交通のあり方を検討し、交通の利便性の向上を図る。	ふれあいバスの利用者数 200,000人 (年間40,000人)
	里地里山環境の保全	町内外の団体等の協力も得ながら、南部町の里地里山を保全する取組を行う。	里地里山環境保全に取り組む団体数 5団体
安心医療・介護体制維持	南部町イメージ戦略(再掲)	町の産業、観光、福祉医療、教育など町政全般について、南部町の特色を活かしながらメッセージ性やストーリー性を持たせてブランディングし、全国に向けてインパクトのある情報発信を行う。	町のホームページアクセス数 40万件(H31)
	まちの保健室整備	7つの振興協議会に、町民が気軽に相談できる「まちの保健室」を開設し、保健師等が町民に対して積極的に予防介入する。(地域包括ケアシステムの構築)	継続実施、協力体制、地区課題
	認知症対策の強化	軽度認知症障害の早期発見と運動介入を行う。また、徘徊模擬訓練等、養成したサポーターが主体となる活動の場を用意して、認知症にやさしいまちづくりを一層強化する。(地域包括ケアシステムの構築)	全ての振興協議会でSOSネットワーク訓練を実施

	あらたな地域ヘルスケア事業	現在のがん対策(アミノインデックス)、メタボ対策、ロコモ対策、認知症予防対策等を強化しつつ、在宅にしながら一体的にこれら健康づくりサービスが受けられる仕組みをC C R Cと組み合わせて検討する。 (地域包括ケアシステムの構築)	いきいき100歳体操など、在宅から外に出ても行うことへの取組を中心に健康づくりの取組を進める
	セルフケアに活用する統合医療の情報発信	セルフケアの一つとして、人間の自己治癒力を目覚めさせ、心身のバランスを整え、免疫力向上を目的とする「統合医療」の情報発信を行う。	統合医療に係る情報収集、情報発信
	障がい者雇用の拡大	企業に対する障がい者理解の啓発を図るため、町内企業へあいサポート運動を紹介するとともに、障がい者雇用の助成金やジョブコーチの派遣等の制度の周知を行う。	町内企業(50人以上)の法定雇用率100%
	福祉就労の拡大	福祉就労を促進するため、希望者に相談支援事業所や障害者就労・生活支援センターなどの紹介を適切に行い、ハローワークと連携した就労支援を行う。あわせて、自治体として障害者優先調達推進法による福祉施設への発注に努めることにより、工賃の向上に繋げ生活基盤の安定を図る。また、就労継続支援A型(雇用型)事業所を町内にできるよう働きかけるとともに、物品・役務について事業所と検討し、可能な限り優先調達に努める。	就労継続支援A型誘致1ヶ所
生涯現役社会づくり	生活習慣病予防の強化	健診受診率を向上させ、レセプトデータや健診データを活用した特徴ある保健事業を行う。	健診受診者、コツチャレ参加者、医療費
	元気高齢者の活躍支援	ひとりひとりの元気高齢者が、ボランティア参加によって自己実現を図る多様な場を用意し、人生90年時代にマッチした「生き甲斐と感謝」が循環する仕組みを構築する。 また、マスターズ運動(高齢者の運動に対する積極的な取組み)を推進するとともに、趣味や楽しみなど自分に合った形で社会参加ができる機会を創出する。	あいのわ銀行会員の登録数の50%増 NPO法人スポnetなんぶ 60歳以上会員数300名(現在250名)

防災まちづくり	消防団員の確保	子どもの頃から消防団への憧れを持たせるよう広報を積極的に行い、消防団の確保につなげる。	女性消防団員を 5 名増員（現在 2 名）
	自主的防災組織の充実	自主防災組織の編成において、企業等との協力体制に向けた検討を行うとともに、自主防災組織に対して、消火に関する知識の普及を行う。	自主防災組織による防災訓練 50 か所 （毎年 10 か所）
	緊急避難所の整備	山間集落等での緊急避難所の整備を行う。	両長田 5 集落
	住宅耐震補強支援	住宅の耐震補強を支援する。（1 戸あたり 50 万円）	補助戸数 20 戸
	屋内体育施設の非構造部材耐震化	屋内体育施設の非構造部材耐震化を進める。	施設数 7 棟 学校 5 校
ICT を活かしたまちづくり	ICT を活用した買い物支援	スーパーと連携し、CATV を利用して在宅で商品を注文するバーチャルマーケットシステムを開発し、中山間地域の高齢者の買い物支援を行う。	登録者数 50 世帯
	ICT を活用した高齢者等の見守り	ケーブルテレビ網と IC カードを活用した高齢者や子どもの見守りサービスの本格的な実施を検討する。	認知症患者早期発見システム
	ICT を活用した在宅医療の推進	在宅医療を推進していくために、看護・介護等の関係多職種が効率的に連携が図れるよう、患者情報をクラウド上で情報共有するシステムの開発を検討する。	西部圏域での医療介護連携、情報共有システムの取組に参画
既存ストックの効率的な管理	道路、橋梁等の老朽化対策	15m 以上の橋梁の長寿命化計画及び道路ストック点検を基に作成する補修計画により、安心して安全なインフラ管理を行う。	道路施設修繕計画策定、修繕計画の策定 201 橋
	上下水道施設の老朽化対策	水道事業について、緊急度、優先順位をつけ、国庫負担金等の活用を検討しつつ計画的に施設の更新を行い、安全で安心できる生活基盤を確保し、水道事業の安定を図る。また、下水道事業について、施設の機能診断を実施して長寿命化計画を策定する。国庫補助金を活用し更新を計画的に行うことで、安定した事業の継続を図る。	水道事業 城山配水池の改良、更新 下水道事業 東西町処理場の改良、更新

	情報システムの共同調達・共同運用の推進	県内自治体間で情報システムの共同化を目的とする協議会を設置し、情報システムの共同調達・共同運用を推進していく。	共同調達・共同運用するシステム数 3
	公共施設の共同利用	隣接市町村と協定を結び、公共施設の共同利用を図る。	近隣市町村との協定 1 件
	旧すみれ保育園の再活用	移設となった旧すみれ保育園の児童厚生施設への再活用を図る。	検討委員会の立ち上げ(H27) 再活用(H28)
	道路網ネットワークの整備	農産物の出荷、工場からの製品の出荷等物流における道路のネットワークは重要な役割を担っており、特に、米子道へのアクセスが課題となっている。また、逆に米子道からのアクセスもわかりにくいいため、短時間で目的地をつなぐ、わかり易い道路網を再検討する。	新規路線整備 1 路線、既設路線整備 2 路線の事業着手